

徹底した行財政改革の推進を

政新クラブ 六戸 議員

議員 今回の選挙では多くの女性首長が誕生した。背景には日常的な市民感覚をもった女性を政治に参加させたいという世論のすう勢、調整能力など女性の特性を生かせる場の拡大等がある。本市でも清原市長が当選した。全国的に高い評価の三鷹市のリーダーとして、その職歴や活動が評価され、安定した行政運営を求める多くの

市民の支持を得たものと思う。①清原市長には安田市政を発展的に継承し、徹底した行財政改革の推進を期待するが、②協働の時代に合わせるリーダーシップのあり方③今後の行政運営の考え方の議会への対応④について所見を示せ。

新市長へ特に望むこと

政新クラブ 田中 議員

一般質問

議員 ①市長は、市民に近づけば近づくほど、行政の責務や需要の多さに気付くと思う。しかし、市長の行動は緊縮財政という現実で縛られる。これを打破し、理想とする政策綱領を実現するには、思い切った行財政改革を行い、財源を確保しなければならぬ。②早期退職制度を実施せよ③自校方式による学校給食は膨大な財政支出や人的負担を伴っている。栄養士の適正配置や調理員等の民間委託を実施すべきだ④男女共同参画社会の実現と子育て環境を整え、

「ムダ」の削減に真剣に取り組み

民主市民連合 半田 議員

議員 行政の課題の一つは、「ムダ」をいかに削減するかである。銀行員であった私は、中小企業の経営者から経営全般の相談を受ける機会があった。そこで得た教訓は、第一に経営者が真剣に「ムダ」の削減に取り組むこと、第二に社員が経営者の意思を理解していること、第三に社員の意見が、経営者に伝わるシステムが構築されて

いることである。①このことは民間だけでなく、自治体にも当てはまる。②市では、「ムダ」を分析しているのか③自治体の経営者として、「ムダ」の削減への決意を聞く④市民や職員の声を直接聞く機会を設けよ⑤私自身は、委託契約や随時契約の見直しと、決算を重視するつもりだ。市の見解を聞く⑥資金調達において、注

通勤手当の適正化を急げ

民主市民連合 増田 議員

議員 わかっているムダのひとつが、職員への通勤手当の支給方法だ。①現行では、マイカー通勤者に対しては、電車・バスを利用したものと支給されている。だが、経路によっては車利用の方が有利である。見直すべきではないか②手当は1カ月ごとに支給されている。民間企業では6カ月の定期の支給が主流だ。最近、6カ月分に改める自治体が出ており、東京都や横浜市でもその予定という。本市では年間の総支給額は2億1千万円だが、変更すると約1千700万円削減されると聞いた。異動や転居があった場合の処理に手間を要するとしても、メリットは大きいと考える。条例を早期に改正すべきだ③マイカー通勤や6カ月定期購入による差額を個々の職員がどう扱うかは、給与とは別の問題である。給与制度全体ではなく、個々の問題として検討せよ。

少子化対策 子育て支援策 対応を問う

民主市民連合 谷口 議員

議員 14年の合計特殊出生率は1・32と過去最低を記録した。働き手が減る少子化社会は、公的年金や税制にも悪影響を及ぼす。①少子化の原因、理由をどう分析するのか②国会で少子化社会対策基本法が成立した。一方、目的、基本理念に女性1人当たり1.2人の子供を育てるという目標が盛り込まれている。より効果的になるよう努める③働きかけたい④独自の整備は検討していない。民間等の高齢者向け優良賃貸住宅の活用を研究したい、⑤その他の質問⑥青少年・児童の健全な育成施策について

高齢者 住宅対策 公的保証人制度を導入せよ

公明党 川原 議員

議員 高齢社会が急速に進展している。12年の国勢調査によると、本市の65歳以上の人口は、2万8千174人、うち24・5%が単身の高齢者である。高齢者問題の一つに住宅確保がある。高齢者が安心して住めるよう、諸施策を講じていくことが自治体の責務である。①単身高齢者の多くは、保証人がいないためアパートの契約ができない、立ち退き等の問題を抱えている。これに対応し、目黒区などでは、公的保証人制度を導入している。本制度は、自治体が保証人になり、家賃助成や民間住宅あっせんも行いながら、高齢者の住宅確保を支援するものである。②市でも本制度を導入すべきだ③市の現

「子育て支援都市」の宣言を

公明党 永原 議員

議員 ①子どもたちを安心して産み育てられることは、都市づくりの基本だ。②佐久市は今年3月、「子育て支援都市」を宣言した。本市も宣言すべきだ③川崎市では「子どもSOSカード」を全児童・生徒に配っている。これには児童虐待防止センターの連絡先が書かれ、相談も増えている。本市でも安心して出産できるように、産後のヘルパー派遣を応援する所見を示せ④乳幼児医療費の無料化は、国に対する全国的な運動となっている。本市の対応を問う。

まちにベンチを

公明党 久保田 議員

議員 都の資料では、平成12年の市内高齢者人口は約19万人、全体の約16%だ。27年には約20万人と予測されている。都内の人口の約25%、実に4人に1人が高齢者という超高齢社会に入る。現状を見通した的確な対応が求められている。①市内では、段差の多い道路構造など解決すべき問題が多い。高齢者が安心して住めるまちづくりに、生活者を中心とした、人による

国際化、多様化社会への対応は

民主市民連合 中村 議員

議員 戦後半世紀以上が経過したが、中国残留邦人への支援策は大きく立ち遅れている。94年、国は法で自治体と連携して総合的な支援策を策定する責務を負ったが、実現していない。本市の取り組みは先進的で高く評価できるが、中国帰国者の生活実態は相当困難な状況であり、多くの問題が残っている。①この問題への歴史的認識を示せ②市は単に生活保護費を支給すればよいという姿勢ではなく、自

教育環境の整備にメリハリを

公明党 緒方 議員

議員 教育環境の整備は、学校間で公平にされるものと、各校の特徴をいかして重点的に行われるものがあつてよい。①楽器の整備と活用では、②市内の和楽器関係者などから、授業や部活動等で協力したいという声が多数ある。市民参加で幅広い取組みを進めよ③洋楽器については、重点整備を望む。レンタルや学校間の相互利用

などと考え、整備を進めるべきだ④日本がアジア・環太平洋の一員であるとの認識は、平和、文化、環境の各学習の面からも大事な視点である。それらの国の音楽に対する積極的な取組みも必要だ。所見を問う⑤食の衛生と安全は、命にかかわる重大事である。しかし、①50の問題など、課題は山積している。②食の問題を家庭科の授業などでしっかりと教えるべきだ③調理実習の場では、食器や生ごみの処理等、衛生面を徹底せよ④教育長 ①の地域の人々などから協力を得て対応している②計画的